

FOX News Network, LLC v. TVEyes, INC (2014 年 9 月 9 日)

1 事案の概要

(1) 当事者

(ア) 原告

- 原告は FOX News Network, LLC (以下「FOX」又は「原告」と記す)。世界的なニューステレビ番組提供事業者である。
- Fox News Channel (以下「FNC」と記す) と Fox Business Network (以下「FBN」と記す) を運営している。
- FNC は、政治やビジネスのニュースを含むあらゆるテーマについて 24 時間体制でニュース速報を提供するもので、過去 11 年間、米国でもっとも視聴されたニュースチャンネルである。
- FBN は、金融ニュースチャンネルで、金融・ビジネス関連ニュースのリアルタイムの情報を提供するものである。
- FNC・FBN とともに、1 日 24 時間、週 7 日体制で放映している。主な競争事業者は、ケーブルテレビチャンネルの MSNBC と CNN である。レギュラー番組の放映中もニュースのアップデートを行う (画面の下部分にニュースティッカーが水平に流れる)。

FOX は伝統的なメディアであるが、オンライン及びデジタルの分野にも成長し続けており、インターネットを通じて FNC と FBN の番組配信を行う TV Everywhere というサービスを有している。さらに、FOX は、FoxNews.xom や FoxBusiness.com というウェブサイト上で、番組の一部のクリップを無償で提供している。

(イ) 被告

- 被告は、メディアモニタリングサービス提供事業者 TVEyes, INC (以下「TVEyes」又は「被告」と記す)。
- 利用者に対して、あるキーワードや単語がテレビやラジオでいつ使われたかを追跡するサービスを提供している。このサービスを提供するために、TVEyes は、1 日 24 時間、週 7 日間、1400 以上のテレビ局・ラジオ局の番組を記録し、コンテンツの検索を可能とするデータベースを構築している。

(2) 当事者の提供するサービス

(ア) 原告のニュースクリップ提供サービス

① ユーザーに提供されるサービス

- TVEverywhere サービスを通じてケーブル又は衛星サービスの会員視聴者に対して、インターネット上で FNC と FBN のライブストリーミングサービスを提供している。
- FNC や FBN の番組の一部をウェブサイト (FoxNews.com/FoxBusiness.com) で一般公衆に提供する。但し、原告は、テレビ放送番組の 16%についてインターネット上で視聴できるようにしているのみ。インターネット上での提供がテレビケーブルや衛星放送を代替してしまうことを懸念。
- オンライン上で提供されるビデオクリップは放映時間が 1 時間以内の番組のクリップであり、かつ、放映そのままの内容ではない (ニュースティッカーもついていない)。元のテレビ放映で誤っていた内容が修正されている場合もある。
- ニュースクリップの番組視聴前に広告が流れるようになっており、この広告収入が原告の収入源の一つ。
- ユーザーは、ニュースクリップの URL を SNS で共有することができるだけでなく、原告ウェブサイトにおいてニュースクリップをキーワード検索することができるが、原告は、これらの利用を「私的利用」に制限し、営利目的利用を認めていない。
- ニュースクリップをダウンロードすることはできない。

②第三者へのライセンス

- 原告は、ニュースクリップの保存・表示について、Yahoo!、Hulu、Youtube など第三者に対してライセンスをしてライセンス料収入を得ている。過去 3 年間のライセンス収入は約 100 万ドル (約 1 億円) である。
- ライセンシーは、当該クリップを FOX NEWS に対して悪影響を与える態様で利用しないことを誓約している。
- 原告は、ニュースクリップのライセンスを ITN Source, Ltd.(以下「ITN」と記す) に独占的に委託。ITN は、さまざまな会社、政府機関に対して原告のビデオクリップを提供している。
- ITN は 80,000 を超える原告のニュースビデオクリップのライブラリーを設けており、ユーザーはキーワードによってニュースクリップを検索することができる。ITN のサービスを通じて、原告は約 200 万ドル (約 2 億円) のライセンス料を得ている。
- ITN のパートナーである Executive Interviews, Ltd. は、FOX NEWS に出演したゲストに対して、ニュースクリップの複製利用のマーケティングも行っている。

③原告ビジネスの根幹

原告の収入の大部分は、FNC と FBN のサービス利用料をケーブル提供事業者 (Time Warner Cable など) に課して得た収益。

(イ) 被告のサービス

①ニュース検索サービスの需要

- 被告サービスのユーザーには、ホワイトハウス・米軍・無数の連邦議会の議員・州警察などが含まれる。たとえば、州警察は、各地の放送局や場所を通じた公安情報に関するテレビ放送を追跡して、それに応じて対応を調整する。被告サービスがない場合、州警察が各地でどのように状況が報じられているかを知る唯一の方法は、一日 24 時間各放送を一人ずつノートを取りながら視聴させることになる。

②検索サービスとの相違

- インターネット上のニュース情報の検索との違いは、インターネット上の情報は、テレビネットワークがインターネット上で入手可能なものとしたコンテンツの一部を結果として提供するに過ぎないことである。これに対し被告サービスは、1400 のテレビ局等で放映された情報を並べ替え、組織し、提供するもの。

③被告サービスの利用

- 利用者がログインすると、Watch list ページに誘導される。Watch list ページは、利用者が望むキーワードや語句のすべてをモニターし、毎日その検索結果を整理し、32 日間について利用者が選択したキーワードが 1400 のテレビ局、ラジオ局で言及された 1 日当たりの回数を一覧表とする。
- 検索キーワードの使用頻度を一覧とする一定の期間を設定することができる。
- キーワードや語句が使用されたことを知らせるメールを設定でき、1400 のテレビ局又はラジオ局のどこかで利用された後に 5 分以内に利用者に通知する。
- 利用者には、番組のサムネイルイメージ、内容の一部表示（スニペット）、キーワードが利用される 14 秒前から始まるビデオクリップが提供される（Watch List に表示されている使用回数のハイパーリンクをクリックすると、結果リストページへと遷移し、逆時系列でキーワードの利用箇所が示されたトランスクリプトと番組のサムネイルイメージが提供される。さらにサムネイルイメージをクリックすると被告サーバー内のビデオクリップが自動的に再生される。
- Transcript Page には、(i) 番組のタイトル、(ii) クリップの正確な日時、(iii) ビデオの記録内容、(iv) 放映チャンネルの名称と場所、(v) ニールセンデータに従った視聴価値データ、(vi) テレビリサーチ会社のデータに基づくクリップの周知度、(vii) 存在する場合には、当該番組を扱っているウェブサイトのアドレスが記載されている。
- 被告は、使用頻度等を視覚的に表示するサービスも提供する（ある用語が最も使用された場所を示す「heatmap」表示を行う Marketshare ページ、ある用語が使用された放送局の詳細を表で示す Broadcast Network ページなど）。

- 利用者は、検索結果のクリップを保存・アーカイブ・編集・ダウンロードすることも可能。しかし、クリップの時間の長さは 10 分以内に制限されている（その大部分は 2 分以内）。
- 利用者は、当該クリップをウェブサイトから誰に（TVEyes の利用者に制限されない）対してもメールで送信することができる。
- ダウンロードすれば、そのクリップ、クリップに対するリンクを SNS 上でシェアすることもできるし、電子メールで送信することもできる。ただし、上記のクリップが入手可能なのは、（それ以前に保存・ダウンロードされなければ）放映後 32 日間。
- 被告サービスは、事業者だけに利用することが認められており、一般には提供されていない。2013 年 10 月現在、ホワイトハウス、連邦議会議員、国防省、議会予算委員会、Associate Press、MSNBC、Reuters、米国空軍・海軍、アメリカ赤十字、AARP、ABC テレビジョンネットワーク、CBS テレビジョンネットワーク、ブルームバーグ、ゴールドマンサックス、トライアル弁護士連合（the Association of Trial Lawyers）などを含む、2200 以上の利用者がいる。

④利用制限

- 利用者と被告は、契約で、ニュースクリップのダウンロード利用を内部利用（検証、分析、研究）目的に制限。複製、再放送、公に展示すること、公に実演することは禁止。
- 頒布等を利用者が希望する場合、被告は、その希望について放送事業者に照会する。
- 被告は、同じ放送局から 25 分以上連続するコンテンツを再生することを禁止している。

⑤被告の利益

- 2013 年に 800 万ドル（約 8 億円）以上の収入。ケーブルテレビよりも高い月額 500 ドル（約 5 万円）の利用料。

⑥ 被告によるサービスの宣伝

- 被告はその広告で、利用者は、「『24 時間／7 日間』ライブテレビを観て、ニュース速報をモニターすることができる」、「高解像度の番組クリップの無制限でダウンロードできる」などと謳う。
- 「無制限で」クリップを見ることができるし、「無制限」の者に対して電子メールで「無制限に」クリップを送付することができる、「無制限に」SNS でシェアすることも可能、無制限に被告サーバーに保存することもできるなどと強調した。
- 無制限に番組クリップを編集、編集したクリップをハードドライブやコンパクトディスクにダウンロードできると宣伝した。

2 訴訟の提起と争点

(1) 著作権侵害の主張

被告による原告ニュース番組のクリップ制作が著作権侵害（複製権・頒布権侵害）であると主張。特に、2012年10月16日～2013年7月3日の間に放映された19の放送番組の侵害を主張。

(2) 争点（フェアユースの成否）¹

被告が構築し全テレビ等番組のデータベースに基づき、ニュースクリップを利用者に提供する行為がフェアユースを構成するか。

3 裁判所の判断

(1) 一般論

- 107条は、批評、解説、ニュース報道、教授(教室における使用のために複数のコピーを作成する行為を含む)、研究または調査をフェアユースの目的として挙げているが、これはあくまで例示列举。但し、例示に該当する場合、フェアユースに該当することが強く推定される。²
- 各要素はそれぞれ別個に取り扱われるのではなく、著作権法の目的に照らし、総合考慮されるべきものである。
- フェアユースの究極のテストは、当該利用を禁止するのではなく認める方が学問と技芸の促進という著作権法の目的を促進するかどうか、である。

(2) 当てはめ

(ア) 第1要素（利用目的と利用の性質）

－ 本件ではフェアユースに肯定的

- 被告は、Google Books 判決³と HathiTrust 判決⁴に大きく依拠して、ニュース検索可能な壮大なデータベースを構築するという目的の変容を強調。
- Campbell 判決の枠組みである「新しい作品が単に元の創作の『目的物に取って代わる』だけのものなのか否か、そうではなく、新たな目的又は異なる性質を

¹ 原告は、ニューヨーク州法上の hot news misappropriation も請求原因としていたが、著作権法が優先適用されるとの理由で却下されている。

² NXIVM Corp. v. Ross Institute, 364 F.3d 471, 477 (2nd Cir. 2004)

³ Authors Guild v. Google Inc., 770 F. Supp. 2d 666, 677 (S.D.N.Y. 2011), Authors Guild, et al. v. Google, Inc., 804 F.3d 202 (2d Cir. 2015)

⁴ Authors Guild v. HathiTrust, 755 F.3d 87 (2d Cir. 2014)

持った何か新しいものを付加し、新しい表現、意味、又はメッセージによって先行作品（原作品）を変容させるものか否か」⁵を問う。

- 「変容は、新たな作品がオリジナル作品を再包装又は再出版する以上のものを提供すれば常に生じる」と述べる。
- 裁判官は、TVEyes の「これが彼らが伝えたことである」 (this is what they said.) というメッセージは、FOX の「これがあなたが知るべき又は信じるべきことである」 (this is what you should [know or] believe) というメッセージとは異なるものであり、TVEyes の提出証拠は、その利用者が当該サービスを研究、批判、批評といった 107 条に列挙された目的のために利用していることを示しているとして、目的の変容を肯定し、フェアユースに肯定的に評価。

(イ) 第 2 要素（著作物の性質）

- － 本件ではどちらとも評価できない
- 独創的な著作物であればあるほどフェアユースが認められにくい。
- ニュース報道も事実それ自体とは異なり、それをどのように表現し、伝えるかという点で著作物性を有するが、第 1 要素の変容性が大きくなればなるほど、第 2 要素の比重は小さくなる。
- 本件では、フェアユースについて肯定にも否定にも働かないとした。

(ウ) 第 3 要素（利用されている量と実質性）

- － 本件ではフェアユースに肯定的
- 原告自身を含め、その他誰も提供していない全てのニュースクリップを含む信頼度の高いサービスを提供するという利用目的に照らし、番組を全て複製することは必要であり、仮に、一日 24 時間／週 7 日、全て複製しなければ、TVEyes のサービスの価値は損なわれると指摘し、結論として、フェアユースを肯定する方向に評価した。

(エ) 第 4 要素（利用が著作物の潜在的市場又は価値に与える影響）

①被告の利用が原著作物の代替物として働くために生じる損害がない

- － 本件ではフェアユース否定でも肯定でもない
- HathiTrust 判決に依拠し⁶、原著作物を代替する利用による損害のみが第 4 要素で否定的に評価される損害である。

⁵ Campbell v. Acuff-Rose Music, Inc., 510 U.S. 569, 576 (1994)

⁶ 引用部分は、次のとおり。「フェアユースは、利用者が原著作物の代替物を一般に提供することによって原著作物の市場を過度に害することを認めるものではない。それゆえ、書評は、公平で合理的な批評のために著作物をかなり引用することが認められるが、最初の自叙伝の出版の利益を害し、同自叙伝の購入に代替してしまう方法で、出版予定の自叙伝の中核をなす部分から過度に引用することは認められない。」, Authors Guild v. HathiTrust, 755 F.3d 87,95-96 (2d Cir. 2014) .

- 視聴者が原告のニュース番組を視聴せず、被告サービスを利用する結果、収益が下がるとともに、番組の視聴率も低下するという原告の主張については、そのような事実は認められず、その損害は原告の推定にすぎない。被告サービスでは 32 日間を経過するとニュースクリップが入手できない。訴訟で対象とされた 19 の番組は既に入手できない。
- 32 日間の中にわずか 560 のクリップが再生されただけで、その平均再生時間は 53.4 秒（11.5 秒～362 秒の範囲）にすぎない。
- 再生された 560 クリップのうち、85.5%は 1 分に満たない再生時間であり、76%は 30 秒未満、51%は 10 秒未満の再生時間。
- 2013 年～2014 年、TVEyes のサービスによって原告のニュースクリップを再生したのは、被告利用者のわずか 5.6%に過ぎない。
- 2003 年 3 月 31 日から 2013 年 12 月 31 日までの間で、被告サービスの利用者が FNC のコンテンツを連続して 30 分以上アクセスした例はわずか 3 件に過ぎず、FBN については、そのようなクリップの連続アクセス利用した利用者がいなかった。本件訴訟の対象となっている作品についてはもそのような連続視聴のためにアクセスされた事実がない。
- 典型的な 1 つの月を取り出してみても、キーワード検索結果のクリップを再生した利用者は全体の 1%にも満たない。その利用者のクリップ再生時間の平均は 41 秒。TVEyes のサービスによって再生されたクリップの 95%は 3 分以下、91%が 2 分以下、82%が 1 分以下。クリップ再生の最長である 10 分間再生されたものは、クリップ全体の 0.8%未満。
- ほとんどのクリップはキーワード検索の結果再生されたもので、日時検索の結果再生されたものは 5.5%未満。
- FOX が YouTube その他にクリップをライセンスしている市場を害するという主張するが、実際に FOX から TVEyes に契約を切り替えた事例の証明がない。
- 2012 年 7 月 1 日～2013 年 6 月 30 日の第三者へのライセンス収入は FOX の全収益からすれば非常に小さいもので、仮にそのサービスに何らかの影響があるとしても、被告サービスの公益性を考慮すれば、第 4 要素における損害と認識できない。

②公共の利益

- FOX のライセンスへの影響が仮にあった場合でも、公益性が上回るとして、フェアユースに肯定的
- 被告サービスがなければ、大部分がオンライン上では入手できない毎日の 27000 時間以上の放送番組を検索し、必要な情報を入手する術がない。
- 被告サービスの利用者は、ニュースチャンネルに論評を加え、批評するために用いる。
 - 政府機関は、情報の正確性を把握し、間違いがあれば訂正を申し入れる。

- 米国軍は、遠隔地における軍の動静を扱うメディアを追跡し、米国と米国軍隊の安全を確かなものとするために利用する。
- ジャーナリストは報道機関ごとのニュースの取り扱いを調査、比較し、批判するために用いる
- TVEyes のサービスによってもたらされる公共の利益と比較すれば、FOX のサービスと競業の可能性が非常に限られている本件では、仮に損害があるとしても第 4 要素はフェアユースに否定的に働くものではない。

(3) 結論（サービスの一部についてフェアユースを肯定）

- TVEyes はテレビ放送番組を複製しているが、それは全く異なる目的と機能を有する。
- TVEyes は FOX ニュースをスクープしようとするものではなく、著作権者が最初に発行することから得る商業上の利益を代替するものでもない。
- TVEyes のサービスは、一度放映されると大部分入手不可能になる放送を捕捉し、インデックスをつけるものである。
- TVEyes のサービスの利用者は、原著作物の利用者とは全く異なる目的でコンテンツにアクセスする（放送ジャーナリズムの評価・批判、誤った情報の追跡と訂正、商業的広告の評価、国家の安全保障上のリスク評価、金融市場規則の遵守の追跡など）。
- TVEyes のその他のサービス（番組プリップを保存・アーカイブ・ダウンロード・メール送信・SNS での共有）については証拠が不十分であるとして判断を留保
- 日時検索サービスについて、FOX の市場に脅威を与えるものであるという証拠はないが、同時に、TVEyes のサービスの変容目的にとって不可欠の内容であるとする証拠もないとして判断を留保。

4 2015 年 8 月 25 日決定

- 判断を留保していた他のサービスに関する判断
 - ①放送番組の（利用者ではなく被告サーバへの）アーカイブ化：同じ検索を何度も繰り返すことは無駄であることに加え、番組内容等を歴史的な検証をする意義を減殺させないためにも必要なもの。TVEyes のサービスの変容利用目的に不可欠なものであるとして、フェアユースと判断。
 - ②他の者へ電子メールによるクリップの共有機能：クリップを共有してコミュニケーションをする必要は認めるが、誰とでも共有できる機能になっているため、無制限の共有は FOX のサービスの代替となり得るため、共有できる範囲を制限しない限り、フェアユースではない。

③ダウンロード機能：永久に自分の PC に保有でき、第三者とも共有できることは魅力的だが、テレビ番組の検索利用目的には不可欠なものではなく、フェアユースではない。

④日時検索機能：Fox News のサービスと競合するもので、TVEyes の検索サービスに必須のものではないとして、フェアユースではないと判断した。

以上